

決算の公表

市の家計簿ともいえる平成22年度の決算がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのかを知っていただくため、市では毎年、財政事情を公表しています。今回は、市の実態をより理解していただくため、新地方公会計制度に基づく財務書類とともに公表します。

一般会計決算

一般会計の実質収支額は
24億2,983万円

平成22年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が583億5,831万円、歳出では548億1,990万円で、差引は35億3,841万円でした。この中には、平成23年度に繰り越すべき財源として11億858万円が含まれていますので、平成22年度の実質収支は24億2,983万円でした。

【歳入】 583億5,831万円

平成22年度決算		構成比(%)
市税	306億6,460万円	52.5%
地方譲与税	5億3,096万円	0.9%
地方消費税交付金	16億7,554万円	2.9%
地方交付税	15億9,968万円	2.7%
分担金及び負担金	17億1,968万円	3.0%
使用料及び手数料	10億3,507万円	1.8%
国庫支出金	65億9,941万円	11.3%
県支出金	23億3,664万円	4.0%
繰入金	18億2,239万円	3.1%
繰越金	26億4,603万円	4.5%
諸収入	26億 242万円	4.5%
市債	40億7,460万円	7.0%
その他	10億5,129万円	1.8%
合計	583億5,831万円	100.0%

市税の内訳		
市民税	98億5,817万円	32.1%
固定資産税	193億9,640万円	63.3%
市たばこ税	10億 1,045万円	3.3%
都市計画税	2億 565万円	0.7%
その他市税	1億9,393万円	0.6%
合計	306億6,460万円	100.0%

【歳出】 548億1,990万円

平成22年度決算		構成比(%)
総務費	88億 831万円	16.1%
民生費	149億4,688万円	27.3%
衛生費	69億3,381万円	12.6%
農林水産業費	12億3,122万円	2.2%
商工費	15億2,467万円	2.8%
土木費	63億6,005万円	11.6%
消防費	26億2,191万円	4.8%
教育費	76億8,165万円	14.0%
災害復旧費	3,795万円	0.1%
公債費	41億1,415万円	7.5%
その他	5億5,930万円	1.0%
合計	548億1,990万円	100.0%

市債の状況

区分		平成22年度末現在高
一般会計	総務債	89億1,923万円
	民生債	16億 51万円
	衛生債	30億8,302万円
	農林水産業債	1億6,913万円
	土木債	104億6,600万円
	消防債	8億5,396万円
	教育債	65億1,106万円
	その他	89億4,595万円
	計	405億4,886万円
特別会計	下水道事業債	78億3,654万円
	農業集落排水事業債	16億8,303万円
	計	95億1,957万円
水道事業会計		93億7,361万円
簡易水道事業特別会計		26億2,487万円
合計		620億6,691万円

特別会計決算

会計名	歳入(収入)	歳出
国民健康保険(事業勘定)	114億7,423万円	110億6,047万円
国民健康保険(施設勘定)	1億8,212万円	1億6,945万円
下水道事業	20億 599万円	19億 495万円
公設地方卸売市場	2億1,312万円	2億 342万円
老人保健	504万円	504万円
介護保険	44億5,593万円	43億1,186万円
農業集落排水事業	1億6,374万円	1億5,261万円
後期高齢者医療	7億2,746万円	7億 855万円
合計	192億2,763万円	185億1,635万円

市有財産の状況

区分	平成22年度末現在高
土地	4,225,374m ²
建物	403,565m ²
物品(車両等)	507台
基金	144億8,621万円

水道事業会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	18億3,180万円	17億4,966万円
資本的収支	14億8,803万円	17億7,929万円

簡易水道事業特別会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	2億7,975万円	2億7,974万円
資本的収支	—	5,454万円

このような事業に使われました

総務費

国民体育大会開催事業—第65回国民体育大会(ゆめ半島千葉国体)と第10回全国障害者スポーツ大会(ゆめ半島千葉大会)で各3競技を開催



土木費

湯川線整備事業—成田湯川駅の開業に合わせ、道路築造工事、駅前広場整備工事を実施



民生費

小学生医療費助成事業—子育て支援の充実を図るため、小学生の入通院に対して医療費を助成

消防費

消防水利整備事業—消防水利の充実を図るため、老朽化した貯水槽を撤去し、耐震性に優れた貯水槽を整備

衛生費

新清掃工場整備事業—富里市との共同事業により、いずみ清掃工場に代わる新たなごみ焼却施設の建設工事を実施



教育費

小学校普通教室エアコン整備事業—学習効率・学習意欲の向上を図るため、市内14小学校の普通教室にエアコンを設置

農林水産業費

水田農業構造改革対策事業—水田の有効活用を促進し、収益性の高い安定した水田農業経営の確立を支援

災害復旧費

東日本大震災により被害を受けた公共施設などの復旧工事を実施



商工費

中小企業資金融資事業—中小企業の利子補給を行うなど、資金調達の円滑化を促進

公債費

市債の償還元金と利子

決算審査意見書要約

成田市監査委員 福田 稔
同 石渡 孝春

平成22年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算および運用はその目的に沿っておおむね適正に執行されていると認められました。

○一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況および財政運営については、総合5か年計画に基づき各事業を推進するため、事業の優先度を考慮し、合理的かつ効率的な施策が図られ、計画的に諸施策が展開されてきました。

平成22年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額583億5,830万8,051円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、35億3,840万9,784円となりました。
次に、特別会計(国民健康保険ほか6会計)では、歳入決算額192億2,763万3,610円、歳出決算額185億1,635万5,215円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、7億1,127万8,395円となりました。
今後の全般的な財政運営について述べると、わが国の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、地方自治体の財政運営も、厳しい状況が続くものと思われまます。地方の財政は、税収の伸びが期待できないうえに義務的経費が増加する傾向にあることから、一層の財源確保が求められます。

このような中、本市では、駅前再開発事業、新清掃工場整備事業などの都市基盤整備、学校

適正配置事業などの大規模な事業があり、引き続き厳しい財政運営が求められるものと思われまます。市税などの自主財源の確保に引き続き努めるとともに、事務事業の見直しなどによる一層の経費節減を徹底し、財政の健全性を引き続き堅持することが望まれます。

また、引き続き都市経営の視点にたつて、限られた経営資源を最大限に活用し、財源の重点的配分により効率的な財政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

基金については、特定目的基金19基金、定額運用基金5基金を運用し、その運用状況は、おおむね適正であると認められました。

○公営企業会計

水道事業会計の経営状況について見ると、経営成績は総収益17億3,478万583円に対し、総費用17億926万6,105円で、純利益2,551万4,478円を計上し、財政状態もその健全性はおおむね維持されました。また、簡易水道事業会計の経営状況について見ると、総収益2億7,681万3,405円(他会計補助金2億1,685万6,642円を含む)に対し、総費用2億7,681万3,405円であり、その結果、収支差引額0円となっています。今後も、給水区域内の普及率の向上に努め、安全でより良質な水の安定供給に努めるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20-11572)へ。

新地方公会計制度に基づく財務書類

これまで、地方公共団体の決算は現金の入出金を中心でしたが、平成20年度から、一般民間企業で行われていると同様の方法で、資産や負債の状況を含む財政全体を、一目で示す財務書類を作成・公表しています。

これら4表は、今回、作成した平成22年度財務書類です。



①貸借対照表(バランスシート)

平成22年度末に、市が保有する資産・負債・純資産に関する情報を表すものです。

(単位：百万円)

主な内訳 (単位：百万円)

【資産の部】	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
1.金融資産	25,764	31,657	32,226	△ 179
資金	3,911	7,461	7,667	961
金融資産	21,853	24,196	24,559	△ 1,140
債権	1,913	3,534	3,556(*4)	77
有価証券	0	0	10	△ 500
投資等	19,940	20,662	20,993(*5)	△ 717
2.非金融資産	221,647	273,720	274,113	2,203
事業用資産	89,973	90,045	90,118	1,306
有形固定資産	89,789	89,854	89,927(*6)	1,483
無形固定資産	32	37	37	△ 9
棚卸資産	152	154	154	△ 168
インフラ資産	131,674	183,650	183,970	872
繰延資産	0	25	25	25
資産合計	247,411	305,377	306,339	2,024

債権の内訳(*4)	3,556
・税等未収金	3,287
・未収金	461
・貸付金	1
・その他の債権	2
・(控除)貸倒引当金	△195

投資等の内訳(*5)	20,993
・出資金	3,559
成田高速鉄道アクセス(株)	2,132
印旛郡市広域市町村圏事務組合	1,094
その他	333
・基金・積立金	15,460
財政調整基金	7,263
減債基金	831
その他の基金・積立金	7,366
・その他の投資	1,974

【負債の部】	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
1.流動負債	5,141	6,320	6,368	546
未払金及び未払費用	2	111	153	△ 45
前受金及び前受収益	0	5	9	△ 5
引当金(賞与引当金)	606	631	631	△ 27
預り金(保管金等)	342	343	345	△ 150
公債(短期)	3,571	4,602	4,602	145
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	620	628	628	628
2.非流動負債	48,645	69,881	70,295	1,622
公債	36,978	57,465	57,465	487
借入金	0	0	268	△ 89
責任準備金	0	0	0	0
引当金(退職給付引当金等)	10,845	11,584	11,730	607
その他の非流動負債	822	832	832	617
負債合計	53,786	76,201	76,663	2,168
【純資産の部】	193,625	229,176	229,676	△ 144
純資産合計	193,625	229,176	229,676	△ 144
負債・純資産合計	247,411	305,377	306,339	2,024

有形固定資産の内訳(*6)	89,927
・土地	42,360
・建物	41,745
・工作物	3,463
・機械器具	153
・物品	430
・その他の有形固定資産	1,776

用語の解説

普通会計(*1)＝一般会計
 単体(*2)＝一般会計＋特別会計
 (国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、老人保健、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、水道事業、簡易水道事業)
 連結(*3)＝一般会計＋特別会計
 ＋市が50%以上出資する関係団体(成田市開発協会、成田市教育文化振興財団、成田市土地開発公社、成田市農業センター、ティ・ティ・エス)

- ・平成23年3月31日現在の、資産、負債、資産－負債＝純資産の金額を表示しています
- ・金額は、いずれも時価で評価した額です
- ・インフラ資産とは、道路、橋、公園、上下水道施設、それらの用地など地域の共通基盤となる資産です
- ・事業用資産は、市役所、保育所、学校などの建物や用地です
- ・流動負債は、1年以内に償還する地方債などの負債です
- ・非流動負債は、再来年以降に償還すべき地方債などの負債です
- ・資産は、連結ベースで3,063億円となっています。負債は767億円であり、資産の約25%に相当します

②行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に掛かる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表示したものです。

(単位：百万円)

主な内訳

(単位：百万円)

【経常費用】	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
1.経常業務費用	29,151	32,018	32,323	3,269
①人件費	12,136	12,722	13,159(*7)	1,901
②物件費	7,934	8,326	8,424(*8)	838
③経費	8,058	9,372	9,142(*9)	273
④業務関連費用	1,023	1,598	1,598	257
2.移転支出	15,174	28,526	28,520	△ 4,596
①他会計への移転支出	2,548	0	0	0
②補助金等移転支出	2,683	2,707	2,670	△ 3,653
③社会保障関係費等移転支出	7,262	22,878	22,878	2,560
④その他の移転支出	2,681	2,941	2,972	△ 3,503
経常費用合計(総行政コスト)	44,325	60,544	60,843	△ 1,327
【経常収益】				
経常業務収益	2,515	5,902	6,238	△ 7
①業務収益	1,042	4,315	4,651	253
②業務関連収益	1,473	1,587	1,587	△ 260
経常収益合計	2,515	5,902	6,238	△ 7
純経常費用(純行政コスト)	41,810	54,642	54,605	△ 1,320

人件費の内訳(*7)	13,159
・議員歳費	170
・職員給料	7,145
・賞与引当金繰入	631
・退職給付費用	996
・その他の人件費	4,217

物件費の内訳(*8)	8,424
・消耗品費	1,494
・維持補修費	3,064
・減価償却費	2,759
・その他の物件費	1,107

経費の内訳(*9)	9,142
・業務費	70
・委託費	7,585
・貸倒引当金繰入	60
・その他の経費	1,427

平成22年度の行政に要した費用の内訳と手数料収入などの収益を示し、その差額として、純行政コストを算出しています。

行政コストは、次の二つに大別されます。

(1)日常の行政に要した費用(経常費用)

(2)補助金、社会保障給付など、地域住民などに配分した支出(移転支出)

経常費用から自己収入を差し引いた純行政コストは546億円となり、前年比13億円の減少となっています。

③純資産変動計算書

純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

(単位：百万円)

	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
前期末残高	192,946	229,464	229,820	2,345
当期変動額				
【Ⅰ財源変動の部】	358	717	△ 80	△ 938
1.財源の使途	53,388	70,287	70,260	△ 143
①純経常費用への財源措置	41,810	54,642	54,605	△ 1,320
②固定資産形成への財源措置	8,417	10,068	10,068	1,982
③長期金融資産形成への財源措置	245	354	364	△ 834
④その他の財源の使途	2,916	5,223	5,223	29
2.財源の調達	53,746	71,004	70,180	△ 1,081
①税込	33,208	33,208	33,208	112
②社会保険料	0	3,973	3,973	42
③移転収入	12,848	23,016	23,018	669
④その他の財源の調達	7,690	10,807	9,981	△ 1,904
【Ⅱ資産形成充当財源変動の部】	1,632	338	1,279	△ 208
1.固定資産の変動	3,205	2,527	2,497	△ 2,660
①固定資産の減少	10,608	12,946	12,953	4,840
②固定資産の増加	13,813	15,473	15,450	2,180
2.長期金融資産の変動	△ 1,573	△ 2,188	△ 1,217	1,502
①長期金融資産の減少	1,818	2,542	1,581	△ 2,337
②長期金融資産の増加	245	354	364	△ 835
3.評価・換算差額等の変動	0	△ 1	△ 1	950
①評価・換算差額等の減少	1,472	1,473	1,473	△ 2,476
②評価・換算差額等の増加	1,472	1,472	1,472	△ 1,526
【Ⅲ少数株主持分変動の部】	0	0	△ 2	△ 1
【Ⅳその他の純資産変動の部】	△ 1,311	△ 1,343	△ 1,341	△ 1,342
当期変動額合計	679	△ 288	△ 144	△ 2,489
当期末残高	193,625	229,176	229,676	△ 144

④資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて区分し、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。基礎的財政収支(プライマリーバランス)も説明できます。(単位:百万円)

【経常的収支区分】	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
I. 経常的収支	7,674	9,477	10,546	4,480
1. 経常的支出	40,986	56,531	55,801	△ 3,208
① 経常業務費用支出	25,812	28,005	27,280	1,387
② 移転支出	15,174	28,526	28,521	△ 4,595
2. 経常的収入	48,660	66,008	66,347	1,272
① 租税収入	33,344	33,344	33,344	703
② 社会保険料収入	0	3,827	3,827	△ 104
③ 経常業務収益収入	2,468	5,821	6,158	6
④ 移転収入	12,848	23,016	23,018	667
II. 資本的収支	△ 6,158	△ 7,206	△ 8,177	△ 2,863
1. 資本的支出	9,136	10,909	10,918	1,632
① 固定資産形成支出	7,983	9,622	9,622	1,536
② 長期金融資産形成支出	153	263	272	△ 926
③ その他の資本形成支出	1,000	1,024	1,024	1,022
2. 資本的収入	2,978	3,703	2,741	△ 1,231
① 固定資産売却収入	160	160	160	105
② 長期金融資産償還収入	2,818	3,543	2,581	△ 1,336
③ その他の資本処分収入	0	0	0	0
基礎的財政収支	1,516	2,271	2,369	1,617
III. 財務的収支	△ 719	△ 1,319	△ 1,408	720
1. 財務的支出	4,797	6,411	6,885	284
① 支払利息支出	728	1,288	1,288	△ 33
② 元本償還支出	4,069	5,123	5,597	317
2. 財務的収入	4,078	5,092	5,477	1,004
① 公債発行収入	4,075	5,089	5,089	858
② 借入金収入	0	0	385	143
③ その他の財務的収入	3	3	3	3
当期資金収支額	797	952	961	2,337
期首資金残高	3,114	6,509	6,706	△ 1,376
期末資金残高	3,911	7,461	7,667	961

財務諸表に基づく分析指標

財務書類4表では、企業会計の手法を取り入れることによって、より正確な財政実態が把握できるとともに、次のような指標により財政状況を分析することができま

純資産比率

〈純資産÷総資産〉で表され、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60〜70%が標準であるといわれています。

市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は70〜80%で標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。**社会資本形成の世代間比率**

〈純資産÷(事業用資産+インフラ資産)〉で表され、社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならぬことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これ

までの世代の負担割合は約80%です。

市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

資産老朽化比率

〈減価償却累計額÷有形固定資産取得価格〉で表され、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近付いている)ほど、修繕費用が掛かることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35〜50%といわれています。

市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が57.1%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。特に、道路や橋りょう、管きよなどのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これらの計画的な修繕が求められています。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。